

阿南市議会だより

特集号17

平成21年10月1日

委員会行政視察報告

編集・発行 阿南市議会（市議会だより編集委員会 ☎22-3399 FAX 22-9225）

視察日・視察先

◆総務委員会

5月20日～21日
静岡県伊東市
福島県郡山市

◆文教厚生委員会

5月19日～21日
鹿児島県奄美市
（タラソ奄美の竜宮）
鹿児島県薩摩川内市

◆産業経済委員会

5月26日～27日
愛知県大府市
（株げんきの郷）
愛知県名古屋古屋市
（大須商店街連盟）

◆建設委員会

5月25日～27日
福島県二本松市
宮城県石巻市
宮城県塩竈市

◆議会運営委員会

6月24日～26日
東京都大田区
新潟県妙高市

常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。そこで、本年度、常任委員会で実施した先進地の視察研修の内容をご報告いたします。

総務委員会

◆視察日 平成21年5月20日から21日

◆視察先 静岡県伊東市、福島県郡山市

◆視察目的

行財政改革を進めている伊東市の新公共経営システム、郡山市の防災対策、広域消防組合について視察する。

【静岡県伊東市】

伊東市は面積約124km²、人口約7万4000人、地域の45%が国立公園地域に指定されていることから、豊かな自然、温泉などを有する観光都市である。平成17年5月に現市長が就任し、健康、観光、改革の3Kを柱として伊東再生を図った。平成21年度からは経済対策、子育て支援、教育、環境、危機管理の5つを

加え8Kで伊東創造を目指している。

◆新公共経営システム（IT Oシステム）について

伊東市は観光地で産業別就業人口比率の第3次が80・8%である。財政状況が悪く、歳入については観光不況、市税の落ち込み、固定資産税の減収、特別地方消費税の廃止、三位一体改革による国県支出金、補助金が減ってきている。歳入の減収とさらに歳出として観光地の特殊性で人口規模

以上に行政需要があることによる経費の増。ごみ処理、救急出動の経費の増。生活保護費等の福祉経費の増。伊東市は温暖で首都圏からの流れがあり、生活保護費が県で2位の状況になっている。今までのやり方ではいけない、やり方を変えなければならぬという事で新公共経営システムを新たな行政経営の仕方として導入。

新たな行政運営システムの必要性として新たに求められる手法は、市民の目線に立つて市民の立場に立つてどれだけの成果が挙げられるのか、成果、評価、判断していく。従来のやり方にとらわれず、ゼロベースから抜本的に一次的でなく継続的に進めていくという事で平成18年度からスタートした。

伊東市システムの特徴は現場主義、目的指向、意識改革の3つを柱にして進めていった。

現場主義は市民の立場に立つて行政運営、多種多様なニーズに対応し、今までは行政主導だったのが地域の方と協働して進めていく。市長みずから現場主義ということ徹底してセールスしている。改革の具体例として、市長が

総務省、経済産業省に掛け合い競争制度の見直しを要望した。

目的指向は行政評価のことであり、目標達成のための効率的な行政運営を目指すために「どのような取り組みが行政の市民福祉向上につながるのか」という市民の視点に立った行政の目的を設定し、もつとも有効な施策を提供する。平成18年から目的指向体系を導入し、組織の目的、目標、目標達成のための手段体系を示した作戦書になっている。行政評価の導入に実績を測定し、手段の有効性などを評価、見直しに活用している。平成



伊東市での視察のようす

報告する。改善運動と提案運動が一緒になっている部分がある。取り組み状況は、150件程度で改善を重視している。提案の成果の主な例は、広報紙への広告掲載、契約電力の見直しで効果額が上がったなどである。

伊東市システム導入後の財政状況等は、平成17年度と平成19年度を比較して予算規模は減ったが、財政調整基金がふえている。地方債の現在高がわずかで

18年度から20年度までの3年間作成したものをホームページに掲載し、1階ロビーの市民の目に付くところにも置き、行政の目的は何か、行政は何をしているのか、業務プロセスも市民が見えるようにして改善、改革の手段としている。意識改革は職員一人ひとりが身近な業務を見直し、できることから積極的な改善に取り組む、「私たちが改革の担い手である」との認識を持ち、簡素で効率的な市民本位の行政システムを構築する目的として始めた。提案運動では、日ごろ従事している業務に対してみずから改善し、成果を

あるが上向いている。

今後の課題と展望では、現場主義、目的指向、意識改革は続けていくが、行政だけでなく行政と市民の役割を明確にしながらか市民と一緒にできることはやっていく。目的指向のレベルアップ、目的是非を含めて市民サービスの向上との関係を根底から議論するための作戦図として活用できるような取り組みがまだまだ必要である。意識改革については、積極的に改善に取り組んで成果を報告し、一人ひとりの創意工夫と積極的な取り組みでよい方向に改善していく。地方分権の推進に伴い、広域や専門性の高い業務への効率的、効果的な行政運営をし、ほかとの連携においても市が達成すべき目的を明確に示した行政運営と市民への説明責任を課題と展望としていくとのことであった。

【福島県郡山市】

郡山市は面積約757km²、人口約33万8000人。福島県の中央に位置し、古くから交流の拠点として栄え、現在は、交通の要衝となり、発展を続ける産業と新たに観光との連携による振興を図っている。

◇防災対策について

地域防災計画は防災対策の取り組みでどこ自治体でも策定され、その中に防災に関連する機関、団体等と連携を図りながら予防対策、発生した場合は応急復旧、事後対策などが示されている。

郡山市には、郡山地方広域消防組合消防本部、県の担当課、陸上自衛隊第6郡山駐屯地があり、地域の防災関連、協力体制として位置づけている。指定

地方行政機関として、国の出先機関で国土交通省の国道事務所、河川事務所。指定公共機関として、ライフライン関係で電力、ガス等の機関。指定地方公共機関として、路線バス。防災協力団体、防災関係団体として、医師会、日赤等関係事業所で組織している消防防災協会という任意団体等がある。関係機関、団体については、防災計画の中に取り組んでいただきたい内容の趣旨を簡条書きにしている。

防災会議は関係行政機関、団体も含めて47名の委員で構成され、地域防災計画の修正、中身を協議する場であり、年



郡山地方広域消防組合で防災対策の概要説明を受ける

間発生した災害の内容、防災関連の最新情報を提供している。ライフライン関係機関会議は電気、電話、ガス、警察関係、陸上自衛隊等で、災害が発生した場合の連絡員体制窓口等を確認するために開催している。阿武隈川流域連絡会議は流域の自主防災組織、河川事務所等の関係機関、団体で、連絡体制、情報伝達体制等を確認するために開催している。

平成7年度から全市一斉の防災訓練を防災意識、地域防災力の向上を図るため市内全域で実施している。啓発活動として、平成15年

度に防災ハンドブックを市内全戸配布している。その後見直しがあり、平成18年度に内容を改定したものを配布したが全戸でないため、今年度、内容を大幅に改定したものを新たに全戸配布し、防災の意識啓発を図る計画である。市民の要望があれば、防災関連の話をする出前講座、実技的な総合防災訓練も併せて実施している。毎年、市内一斉で取り組んでいる防災訓練を通じて防災意識を図るという啓発活動を行っている状況である。

◇郡山地方広域消防

昭和7年に常備消防部発足、昭和48年に1市7町村で郡山地方広域消防発足、平成17年に平成の大合併により5町村が合併し田村市が誕生、構成団体が2市2町（郡山市、田村市、三春町、小野町）となる。

2市2町の人口が約41万人、面積が141.3km²、消防職員398人。消防予算が約45億円で89%は人件費である。火災・救急件数は、平成19年12月31日現在で火災が135件、救急が1万5377件。

自主防災組織については、連合町内会単位で組織化を図り、エリア的には市内全域をカバーしている。41団体あり平成20年度で69%の加入率。郡山市自主防災連絡会の組織を平成15年度につくり、総会、意見交換会、市民防災リーダー講習会、応急手当普及員講習会等の参加を呼びかけ、各地区の自主防災組織の育成、活性化に取り組んでいる。

活動の助成は、1団体に年間10万円を限度に補助金を交付している。補助金以外の支援は、資機材関係の貸し出し、講演会実施での人員育成、調整という活動も行っている。今後の取り組みの課題として、

災害時要援護者避難支援制度が昨年つくられ、従来の自主防災組織の活動の中に災害時要援護者の避難支援を入れていきたいと考えているとのことである。

昭和中に常備消防部発足、昭和48年に1市7町村で郡山地方広域消防発足、平成17年に平成の大合併により5町村が合併し田村市が誕生、構成団体が2市2町（郡山市、田村市、三春町、小野町）となる。

2市2町の人口が約41万人、面積が141.3km²、消防職員398人。消防予算が約45億円で89%は人件費である。火災・救急件数は、平成19年12月31日現在で火災が135件、救急が1万5377件。

消防組合では例がないが、自治体と同じような総合計画を昨年からスタートした。本年4月から第2次実施計画を策定し「安全で安心して暮らせるまち」を目指して取り組んでいる。

執行機関として、管

理者は郡山市長、副管理者は田村市長、会計管理者は郡山市の会計管理者、監査委員として郡山市代表監査委員、三春町長と小野町長が交代で行っている。組合議員として郡山市が12名、田村市が5名、三春町が2名、小野町が2名で構成している。定例会は毎年2月と10月に開催。構成は郡山市が副市長と議会議長、田村市が議長と議会議長、小野町は町長と議会議長がメンバーに入っている。

構成図として、1本部に2署で郡山消防署と田村消防署で14分署と1分遣所の組織体制である。



郡山地方広域消防組合1階に設けられた地震体験室

広域消防を発足した昭和48年当時はこの自治体も装備が貧弱であったのでスムーズに進み、かつ大きな利点があった。しかし、現在ではそれぞれ整備が進んでおり、消防施設の地域格差がありデメリットがあるのではないかとのことである。広域化は資機材の効率的な使用や経費の削減になるが、人的な面において地域の自主防災組織や消防団、町内会等のきめ細やかな補完

する体制をつくる必要があると考える。指令システムについては、当時の最新の機能をもった設備が備えられているが、平成11年に竣工し、10年が過ぎるため、デジタル化の更新時期にきている。消防本部の1階に地震等が体感できるスペースをつくり、防災意識や普及啓発にも役立つようになっていた。

文教厚生委員会

◇視察日 平成21年5月19日から21日

◇視察先 鹿児島県奄美市・薩摩川内市

◇視察目的

徳島県の糖尿病罹患率が高く、本市では健康ロード設置やさざまな健康づくりの取り組みから、健康づくりに対する意識は高まりつつある。奄美市では海水などの海の環境を活用したタラソセラピーにおいて医療費削減の効果が見られているとのことからその現状と施設の概要について、また、人口に占める年少人口（0歳から15歳未満）の割合を15%に維持することを目標に掲げて子育て支援の取り組みを行っている薩摩川内市の子育て応援プロジェクトについて視察する。

【鹿児島県奄美市】

奄美市の人口は、約4万8000人、面積約305km²。市の基幹産業は観光で、就業

人口の約73%が観光関連、観光サービス産業に従事している。奄美市でも高齢化が進んでおり、市民の健康・福祉の向上、いやしのリラクゼー

ション等、通年型の観光施設としてタラソテラピー施設「タラソ奄美の竜宮」を整備し、指定管理者制度で事業運営している。

◇タラソテラピーとは

タラソは「海」、テラピーは「治療」のことで、直訳すると海の治療である。

海水、海泥、海藻、海岸の空気など、環境を活用して健康づくりに活用する最も有効な自然療法で、誰もが楽しみながら健康講座を体験できる総合的な健康システムのことである。

◇「タラソ奄美の竜宮」

市民の健康・福祉の向上のため、介護予防等の訓練機能等を兼ねた施設で、癒しの観光リラクゼーション等が目的である。また、健康の3要素「運動」「栄養」「休養」を無理なく実践することができ、ランスよく提供することができる施設で、平成18年12月16日に開業。年間約10万人の利用がある。タラソテラピー、レストラン、清掃、バスの運転手の4部門を支配人他正社員6人、パート12人、計18人で運営している。

◇タラソテラピーの対象領域

例えば、病気になるれば病院で治療する。健康（元氣）な方はスポーツクラブ等で体力増強を行っている。元氣な方が元氣を保つための施設はたくさんある。

しかし、病気になる手前と病気が治り入院の必要はないが簡単なリハビリがしたい、体を元気にしたいという方の領域は日本の場合には空白となつていて、ヨーロッパでは一つの町に一つの施設があり、この領域は充実している。介護予防や高齢化しても筋力が衰えない運動ができる環境にある。日本でも近年この領域の必要性が高まっている。人口の70～80%を対象にすることができ、「タラソ奄美の竜宮」では50歳以上の方の利用が全体の80%を占めており、平均年齢57歳である。

◇どのような効果があるのか

海から海水を取り入れ、様々な部分で効果が出るように作られている。その主な効果は次のとおり。

①浮力の効果
海水は比重が軽いので浮きやすく、普通に歩く場合と比較すると歩きやすい。

②静水圧の効果

体に水圧がかかるが、水圧が血管等を刺激して、静脈環流が増加して、循環を促す。

③動水圧の効果

ジェットで筋肉のマッサージ効果や体環の促進になる。

④温熱の効果

海水の温度を33度と36度に設定している。体の代謝をさらに上げる。

⑤交代浴の効果

海水温が3度違うことで体に刺激を与えて持久力を高める効果がある。

◇医療費削減の現状

「タラソ奄美の竜宮」が実施する教室に参加している方に話を聞くと病院に行っていないという方が多いことから、医療費調査を実施したとのこと。国民健康保険被保険者で月8回以上、3箇月で24回以上利用している方、78名に同意をいただき、モニターとして利用3箇月前とタラソ利用後3箇月の調査を実施した。その結果、2006年4月から6月までと2007年の同月の各3箇月を比較した調査では、78名で約40%の医療費削減を確認することができたとのこと。

また、2008年も継続調査を実施しており、2007年調査で後期高齢者に移った方を除き、移動しなかった32名の方に同じ期間で調査したところ2006年に比べて45%削減しているという結果となった。

生活習慣病予防・介護予防の観点から、週2回以上、月10回以上、2・5箇月利用している人をモニターとして17名を対象に体力測定調査を実施した。その結果、メタボが盛んに言われているがウエストサイズで5cm、ヒップサイズが4・7cmマイナスになった。血圧の降下もみられ、高い方ではマイナス6・18mmHg、低い方でマイナス4・26mmHgの降下が見られ、重心動揺（身体のバランスや緊張の評価）はマイナス3・7という効果が出ている。

実際にプール施設及び30分のアクアジムというプログラムを体験した。

プール施設では、水中歩行用の一周40mのコースがあり普通のプールと違ってコース途中の深さが60cmから1m15cmに徐々に設定されており水中歩行しながら様々な負荷がかかる。また、所々にジェット



タラソ奄美の竜宮で医療費削減の現状について説明を受ける

トが噴出し、圧力がかかる場所が設けられている。さらに、温度の違うゾーンもあり、退屈することなく一定時間を過ごすことができる。アクアジムは、音楽に合わせてプール内で体を動かすプログラムであるが、ゆつくりした動作でも体にかかる水圧が負荷となり運動効果が十分得られる。激しい動きで鍛えるという感覚ではなく、ゆつくりとした動作で運動の効果が得られるプログラムであった。

【鹿児島県薩摩川内市】

薩摩川内市は、平成16年10

◇子育て応援プロジェクトの

月12日に1市4町4村で合併している。人口約10万2000人、面積約683km²（九州で2番目の面積を有している）。昭和30年代に財政再建団体の時代を経験しており、九州電力の原子力発電所の立地を進めたことや離島があること、また、中心部を流れる川内川の氾濫が多く災害対応として自衛隊駐屯地を誘致したことなど、阿南市の変遷と似ている。最近では、企業誘致が進み約70社が操業しており、産業別では第3次産業が61%を占めている。



薩摩川内市での視察の様子

目的及び概要

少子化の進行により、子どもや家庭を取り巻く環境は、核家族化や高齢化の進行、就労環境の変化に伴い、将来における若年層の働き手の減少や現役世代の負担増という大きな影響を及ぼすことが懸念されている。薩摩川内市でも確実に少子化が進んでおり総人口に占める年少人口の割合は、昭和60年の21・1%から平成17年は15・1%へ低下していることから、15%維持を目標に、出産・各家庭の育児支援・応援事業、子育てと仕事の両立できる環境づくり事業、子育て家庭に対する経済的負担軽減事業に取り組んでおり、子どもの出産前段階から育児過程のセーフティネットを構築し、安心した子育てができる環境を提供しようとするもの。

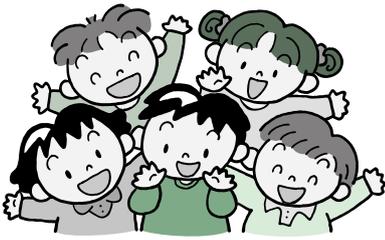
「子育て応援プロジェクトの主な事業の名称と概要については次のとおり」

薩摩川内市のガンバレ子育て応援プロジェクトの概要

| 事業名 | 薩摩川内市 | 阿南市 |
|-------------------------|---|---|
| 子育て支援 パスポート事業 | 商店等の事業者の協力を得て18歳未満の子どもを養育している世帯及び妊娠中の方でパスポートの交付を受けた方が登録店で買い物をする時割引等の特典が受けられる。 | 徳島県が実施している「Go!Go!くっつき隊応援事業」に申し込みすると登録店で割引等の特典が受けられる。 |
| 不妊治療助成事業 (コウノトリ支援事業) | 不妊治療を受けている夫婦に対して、当該治療費に要する費用の一部を助成する。1年度当たり20万円を限度として1妊娠につき連続5年間の助成をする。 | 1年度当たり10万円を限度に、通算5年間の助成をする。 (平成19年度から実施している) |
| 育児リフレッシュ事業 | 未就学園児等と母親の親子リフレッシュ体操と交流の場を提供し、併せて講演会等を実施し子育て不安の軽減を図る。 (H19年度90人、H21年度は160人参加) | 市立4保育所、私立4園で、「ふれあい広場」、「にここ広場」、「なかよし広場」、「ともだち広場」等の名称で実施している。 |
| 育児手当支給事業 | 18歳未満の児童を3人以上監護する保護者に育児手当を支給。 月額3,000円、児童が3歳に達するまで。 (H20年度481世帯に支給) | 支給していない。 |
| すくすくベビー券 支給事業 | 新生児1人につき1回18,000円分(1,500円×12枚)の券を交付し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。 (H20年度は約800人が利用) | 類似事業はない。 |
| 幼児用補助装置 購入助成事業 | 6歳未満の児童1人につき5,000円を上限にチャイルドシート購入の補助をし、乳幼児の安全確保を図る。 | 類似事業はない。 |
| ファミリー・サポート・センター事業 | おねがい会員とまかせて会員の相互援助活動を支援し、仕事と育児を両立できる環境を整備する。(おねがい会員209人、まかせて会員86人、両方会員55人、計350人が登録。H20年度1,286件利用) | 提供会員180人、依頼会員336人、両方会員77人、計593人が登録。H20年度2,091件利用。 |
| 保育対策等促進事業 | 乳児保育促進事業(2園で実施)、保育サービス充実事業(10園で実施)、障害児保育事業(7園で実施)を補助事業として実施する。 | 保育所(園)の設置形態の違いから該当事業なし。 |

阿南市の平成20年度の15歳未満の年少人口は1万787人（13・7％）である。

薩摩川内市では子育て支援についてプロジェクトで取り組んでおり、当市では行っていない事業もあり充実している部分もあるが、保育所の民営化を実施している部分では比較できない事業もある。しかし、合併後の職員の削減や8箇所の分庁舎を設けたことから、市民サービスという観点から、市民福祉の事業を全職員が理解して市民の問い合わせや周知に対応するという趣旨から「市民福祉事業の概要」という手引きを職員自ら作成して、市役所の全職場、市民生活課の全職員、関係団体へ配布しているなど、事業の充実以外に子育て支援に取り組む薩摩川内市の取り組み姿勢が感じられた。



産業経済委員会

◇視察日 平成21年5月26日から27日

◇視察先 愛知県大府市（榑げんきの郷）

愛知県名古屋市長（大須商店街連盟）

◇視察目的

農業・商業振興の観点からファーマーズマーケットの運営状況や商店街の活性化に向けての取り組みについて視察する。

【愛知県大府市 株式会社げんきの郷】

本施設は、JAあいち知多出資の子会社として平成12年12月にオープン。JAあいち知多は平成12年4月1日、知多、東知多、西知多の合併により誕生。エリアは、名古屋から南に知多半島5市5町で人口61万人、うち組合員1万7000人、准組合員4万5000人である。

◇施設の概要

敷地面積5・7haにそれぞれの複合施設があり、中核となる「ファーマーズマーケットはなまる市」のほか切花、苗物等を扱っている「さんハウス四季」、加工施設等がある。駐車場は550台を確保。年間利用客は210万人を数える。

◇設立の経緯

知多半島では、たまねぎ、キャベツ、ばれいしょ等の重量野菜が作られていたが、作物の値動きが激しいことや労働の負担が大きいということ、生産者の高齢化が進む中、不耕作地が増えていった。その対策として70歳、80歳になっても農業に従事できるような、ほうれん草、こまつ菜等の軟弱野菜を作って販売している。ただ、直売所を作っただけではどこにもあるのと同じに新鮮なものを出してもらって売れ残ったものは買上げ漬物にしたり、レストラン等で使ったり、空港の方でも需要があるのでカット野菜を提供したりということが一連の構想の中でげんきの郷ができた。

◇施設の運営状況

新鮮なものを地域の人に

食べていただくということで、「はなまる市」では、午前9時から午後6時まで営業しており、営業前に農家の方が品物を搬入、検査をして指定の場所に陳列。第2回目の搬入が午前11時から12時の間、3回目午後2時から3時の間で1日3回の搬入時間を設けている。出荷物は、安心して食べてもらう農畜産物を提供するということが残留農薬検査、加工品については細菌検査を実施している。午後6時に閉店すると農家の方が残った品物を取りに来る。ルール違反の方、無断で引き取りに来ない方は注意し、3回目になると出荷停止、度重なる脱会してもらっている。強い姿勢で望んでおり、そのかわり、いいものの出荷については一生懸命売り出させてもらうし、値付けについては農家の方にまかせている。1人だけ安いものを出した場合は指導する。ただし、高いものについては言わない。スーパーに行けばわかると思うが若干高めになっている。お客は新鮮で安心して食べられるのであれば



榑げんきの郷で担当者から説明を受ける

価格は二の次である。いいものを出すことよって産地の評価につながるし、農家の方の売上げにつながるようにというところで運営している。苦情が入ったら社員がお客の家に伺っている。即対応することが信頼につながり、お客との信頼関係を築くことになる。

そのほか、リピーターを増やす取り組みをしており、地域の方に毎日来てもらいたいということ、げんきカードを作成し、3万4000名の持つに1%を割引している。

また、農業を知ってもらう



げんきの郷ファーマーズマーケットはなまる市

うことで運営している。

◆各施設の売上げ実績

はなまる市の平成20年度の売上げ実績は20億円を突破した。売上げの1位が食品加工品、2位が精肉・加工肉、3位がたまご、4位がトマト、5位が菌茸類となっている。

地元の農畜産物の指標となる直売比率は、20年度については82%が知多半島でとれたものの、あとの18%は姉妹提携をしている農協の作物となっている。「さんハウス四季」の花関係も83%が知多半島、17%が農協から入れている。

ため、トウモロコシの種を4月の終わりに蒔き、ビニール張り、草取り、ミニコーンを取ってもらって持ち帰ってもらったり、大きくなったら収穫するという一連の農業体験を行っており、そのほかにも米づくり、花摘み等の農業体験を実施している。また、消費者と生産者との交流も図っている。

新鮮で安心して食べられるだけでなく、土作りも重要視して行っている。

健全な農地で健全な作物を作る。加工、流通、販売に至るまで、作るだけでなく食べるまで、作らうまで責任を持つとい

「さんハウス四季」では、切花、野菜の苗販売等で売上高3億6000万円、「げんき横丁」では、魚等販売、「だんらん亭」1億5000万円、「できたて館」は、パン、アイスクリーム、惣菜等で3億2000万円、「あぐり工房」は、中部国際空港のレストランにカット野菜ほか葬祭事業、デイサービスセンター等5億4000万円、「めぐみの湯」は3億5000万円、中にはあるレストランが8400万

円となっている。現在、げんきの郷の取扱い高が38億円であるが、その中で社員が45名、パート200名が働いている。今の利益では15%の手数料で運営していくのは厳しい。

◆今後の課題

お子様連れの滞在時間が短いということで本年7月に2haを整備しているような物が食べられるような施設、また、水のせせらぎ、遊園地を作り若いファミリーに来てもらえるよう事業開発を計画している。

【愛知県名古屋市長古屋市 大須商店街連盟】

◆大須地区の概要

大須地区は戦前、戦後を通じて門前町として栄えた。大須観音が1612年に岐阜県羽島市から移つてきて400年の歴史がある。戦前、戦後繁華街は賑わっていたが、映画館が一番多かった大須は映画の衰退で映画館がなくなり

お客の来ない商店街となった。その他の要因として、名古屋市の大きな幹線道路で仕切られ四方にはさまれて分断されたことや栄地区、名古屋駅に地下街ができ、お客が流れた

こともあつて大須地区は衰退した。

◆活性化に向けての取り組み

大須商店街連盟は、現在452名の組合員がいる。昭和30年に商店街連盟が作られたが、いかに組合員、登録業者が事業を行っていくか、たえず話し合いながら進めている。そこで、活性化を図るためにはイベントを通じてお客に来てもらうということ。一番の起爆剤となったのは今年で32回を迎える「大須大道町人祭」である。このイベントがなぜ、大須の活性化につながっているかという1回目から実行委員会を立ち上げ、若い人を活用してやってもらおうと祭りの内容については委員会ですべて決めている。基本的には、イベント会社には頼まず、特に大道芸の方も自分達で手配する。おいらん道中も一般の方から募集し自分達で企画・運営している。

現在まで31人の実行委員長経験者がいることが商店街の活性化につながっている。実行委員長を経験するといろんなところにお願いやら交渉に行ったり、新聞・テレビの取材を受けたりする。こうしたことを経験することによって

自信がつく。実行委員会は組合員であるので組合員の方が70人、ボランティアの方が100人参加する。それだけの人数をまとめあげていくことも大変である。お祭り近くになると非常にまとまりのできた実行委員会になる。祭りが終わった後は達成感も味わうし自信もつく。祭りの内容については自分達で好きなようにしてもらい信用してまかせている。それが大須の一番の活力になっている。

大須全体のイベントとしては、4月に春祭りを開催。予算的に500万円、組合員1人あたり5000円の賦課金がかかる。イベントだけでなく組合員にも売上げに直結することもやらなければいけないということ。4年前から商品券を発売し、4月の第1土曜日、日曜日に商品券2000円券（5000円4枚綴り）を2割引で発売し、2000万円以上の経済効果を出している。

夏祭りは、1100万円の予算で、うち組合員1人あたり1万円の賦課金、企業協賛金で実施している。コスプレのパレード、サンパレード、大須観音での花火等を行って、コスプレについては、



活性化の取り組みで賑わいをみせている大須商店街

10月の「大須大道町人祭」は、2800万円の予算のうち、組合員1人あたり3万円の賦課金で大道芸、おいらん道中等を実施し2日間で50万人の出入りがあり大いに賑わう。その他、毎月18日、28日が縁日ということで大須観音境内では甘酒の接待を、万松寺では身代わり餅の接待を行っている。どちらもあまり費用がかからない。お金をかけなくても地道にやっていくことが大切である。また、商店街を紹介する大須マップを作成、無料配布している。組合員は無料だが、組合員以外の方は3000円、写真の載っているところは組合員2万円、組合員以外は3万円となつていて。マップの収入が約900万円、昨年は22万部作成し8万部増刷した。その他、安心・安全な商店街ということでAEDの設置、ATM、クレジットカードIDの導入などを取り入れている。

商店街のまねき猫の場所に名古屋市建築活性化計画の国の認定を受けてアーケードの設置をすることになっており、これを作ることで案内板を設置する計画にしている。こうした活性化に向けての取り組みで平日3万人、土曜日曜日は5万人の出入り、海外からのお客が多いの賑わいをみせている。

川を中心に平坦地、東部の阿武隈山地の3つに分類される。東西36km、南北17km、面積約344km²の市域をもっている。二本松市の下水道事業は、流域関連公共下水道事業の「二本松処理区」「安達処理区」、特定環境保全公共下水道事業の「岳処理区」「岩代処理区」の四処理区があるが、市街地の真ん中を観音丘陵が横たわっており起伏が激しく下水道整備する条件には恵まれていない。このような地形的な条件、また、財政的事情からなかなか取り組むことができなかったが平成4年に事業認可取得し、平成10年から一部共用開始した。しかし、



浄化槽雨水貯留施設転用助成金制度について説明を受ける（二本松市）

他の商店街で行っているところがなかったの取り入れた。最初のうちは人気もいまひとつであったが、昨年は150名の参加があり、世界12カ国から来ていただいた。全国的にやっていないことを大須はやるということが基本となつている。やっていないことをやるということは話題性ができる。話題性を作らないと新聞社もテレビも取材に来てくれない。そういうことをやる」と話題性ができ、テレビ、新聞社も取材に来てくれ集客につながる。

は、2800万円の予算のうち、組合員1人あたり3万円の賦課金で大道芸、おいらん道中等を実施し2日間で50万人の出入りがあり大いに賑わう。その他、毎月18日、28日が縁日ということで大須観音境内では甘酒の接待を、万松寺では身代わり餅の接待を行っている。どちらもあまり費用がかからない。お金をかけなくても地道にやっていくことが大切である。また、商店街を紹介する大須マップを作成、無料配布している。組合員は無料だが、組合員以外の方は3000円、写真の載っているところは組合員2万円、組合員以外は3万円となつていて。マップの収入が約900万円、昨年は22万部作成し8万部増刷した。その他、安心・安全な商店街ということでAEDの設置、ATM、クレジットカードIDの導入などを取り入れている。

建設委員会

◇視察日 平成21年5月25日から27日

◇視察先 福島県二本松市、宮城県石巻市・塩竈市

◇視察目的

浄化槽雨水貯留施設転用助成金制度、市営住宅滞納整理の取り組み及び都市再生整備計画について、調査するため先進地視察する。

【福島県二本松市】

平成17年に二本松市、安達町、岩代町、東和町が合併し、新「二本松市」が誕生した。

二本松市は、福島県のほぼ中央に位置し、福島市と郡山市の中間にあつて、市の中心から国道4号線で両市へ30分程度の距離にある。さらに大動脈である東北自動車道へは二本松インターから乗り入れができる。市内には東北新幹線とJR東北本線が南北に通っており、交通条件にも恵まれ、首都圏から約2時間で到達できる位置にある。地勢は西部に安達太良(あだたら)山麓の丘陵地、中央は阿武隈

経済的事情から下水道への接続がなかなかできない状況で経営的には大変厳しいものとなっている。そのため未接続世帯名簿を作成し、戸別訪問を行い、広報紙でもPRし、接続推進に努めているが、接続できない理由として、次のような例がある。①高齢独居又は高齢夫婦世帯で、息子等と同居する見込みがなく、このままよい。②年金暮らしで余裕がない。③家が老朽化して建て替えが必要だが費用

がない。④特に商店街においては敷地いっばいに建物が建っているため、縁の下の配管や、隣の敷地を配管しなければならぬ等、土地の問題がある。⑤合併浄化槽にしてから年数がたっていない。

このようなことから、今後は、緊急雇用創出事業で、戸別訪問によるアンケート調査を行い、未接続者の意識及び理由等の解析を行い、接続助成制度の検討や利子補給制度の見直しを行い、加入率の向上に努めることにしている。

今回、視察目的の一つである公共下水道事業に関連した浄化槽雨水貯留施設転用助成金制度とは、下水道の加入促進を目的として、そして資源の有効利用及び雨水の流出抑制を図るため、浄化槽を雨水貯留施設に転用し、雨水の有効利用を行う者に対して、助成金を交付するものである。ここでいう「雨水貯留施設」とは、公共下水道事業計画区域内において、排水設備の設置に伴い不要となる浄化槽を改造し、雨水を溜めて、そこからポンプアップして洗車とか草木の散水、また防火用として再利用するもので、その一般家庭用の浄化槽で容量が200ℓ以上のものをいう。

助成対象となる経費は、①下水道に接続するため不要となる浄化槽の改造(清掃含む)に要する経費。②下水道接続者で新たに雨水貯留施設を設置するための経費。③雨水貯留施設に雨水を集めるための配管等に要する経費等で、実際に清掃しポンプを設置すると、約10万円程度かかるので、その費用の2分の1を助成するもので、5万円を限度としている。

転用のメリットとしては、①下水道接続費の軽減。②水資源の活用。③水道料、下水道使用料の軽減。④消火用水の確保。⑤降雨時の浸水対策。⑥産業廃棄物処理費の軽減等が上げられる。

【宮城県石巻市】

平成17年に石巻市、河北町、雄勝町(おがつちょう)、河南町、桃生町(ものうちょう)、北上町、牡鹿町が合併し、新「石巻市」が誕生した。石巻市は、宮城県の東部に位置し、南三陸金華山国定公園の主要な位置を占めている。面積は約555km²で、市の中心部を流れる北上川は、世界三大漁場の1つ「金華山沖」を有する太平洋に注ぎ、豊富な

栄養源となつて、養殖漁業や近海漁業などの漁業資源に影響を施し、良質な農産物の収穫にも貢献している。このよなことから、農林水産工業のバランスの取れた市となり、宮城県第2の都市として発展を遂げている。

その市内で市が管理する市営住宅が1709戸あり、それにかかる維持管理修繕費が年間約4000万円にもなっている。このため収入源となる家賃滞納整理に努め、平成17年には石巻市住宅家賃滞納整理等事務処理要綱を策定し処理を行っている。要綱を策定した理由として、滞納加算



石巻市において市営住宅滞納整理の取り組みについて視察する

額が1200万円にもなった住宅があったため、訴訟を起こすことになり、訴訟を起こすまでの事務処理を進めるために策定したものである。訴訟の目的は、市営住宅家賃の滞納額の解消を図るため、再三にわたる督促等にもかかわらず家賃を納付しない滞納者に対し、社会的公正と管理の適正を図るため、公営住宅法に基づく明け渡し請求に応じない者に住宅明け渡し訴訟を提起するとしている。

これまでの経緯として、平成14年に6名の入居者に対し、住宅明け渡し訴訟を提起し、裁判所からの明け渡し命令によって明け渡しをしてもらった例があるが、平成17年に広域合併に伴い、その後の滞納対策については、督促状や催告状等により納付を督促するとともに、戸別訪問を繰り返して、留守の場合はその都度文書を投函し、納付指導を実施している。応答がない入居者については、このまま滞納を放置することが、滞納家賃の増加を招くことになることから、石巻市住宅家賃滞納整

理等事務処理要綱により、法的措置による滞納解消、収納率の向上を図っている。石巻市住宅家賃の滞納整理をする事務の流れは次のようになっている。①納期まで納入しない者に対して(滞納1箇月)督促状の発送。②督促状で指定した期限まで納入しない者に対して(滞納2箇月)督促状の発送及び電話、訪問、呼出等による納付督促。③督促状で指定した期限までに納入しない者に対して(滞納3箇月)催告書の発送及び連帯保証人へ納付協力依頼の発送。④催告状で指定した期限までに納入しない者に対して(滞納4箇月)電話等による納付指導及び納付契約、一括納付が困難な場合は分割納付を求める。⑤納付指導によっても納付しない者に対して(滞納5箇月)最終催告書及び明渡請求予告通知書の発送及び連帯保証人にも通知書発送。⑥最終催告書にも応じない者に対して(滞納6箇月)期日を指定して入居許可を取り消し、明渡請求書の内容証明又は配達証明で送付。⑦明渡請求期限までに住宅を明渡さず、滞納家賃を納付しない者に対して、賃貸借契約の解除を通告し、訴訟手続きを開始する。

【宮城県塩竈市】

塩竈市は、県庁所在地である仙台市の北東15kmに位置し、北は日本三景のひとつとして名高い松島町、南は多賀城の史跡で知られる多賀城市に隣接している。面積は約17km²で鹽竈神社や塩竈港を中心とした観光資源があり、鹽竈神社参拝者は年間92万人、松島観光遊覧船利用者は年間52万人、マリゲート塩竈入場者は年間125万人と、歴史的な地域資源を持つ観光都市であると同時に、県内でも有数の水産港湾都市として広く知られている。

このように塩竈市は、港湾・漁港整備に伴い急速に人口を伸ばし、平成7年には6万3566人まで増加した。しかし、平成12年では6万1547人と若干の減少傾向を見せていた。要因としては、基幹産業である水産業において、国際的な漁業規制と水産資源の減少化、近年の不況下による消費低迷、観光客の減少などにより、衰退していることが考えられる。

このような背景を受け、平成13年に第4次塩竈市長期総合計画において、将来都市像を「海・食・人が活きるまち



塩竈市において都市再生整備計画について視察する

町の特異性を活かした住宅・商店・事業所の再整備を進め、定住人口を定着するとともに飲食業を中心とした商業・サービス施設の集積や個性ある便利で賑わいのある空間の創設など都市再生を図っている。

こうしたハード整備とともに、平成19年には市ホームページが開設され、観光物産協会ホームページとリンクをとるなど、地域情報発信の充実化を進めている。

塩竈」とし、平成11年に塩竈市中心市街地活性化基本計画、平成15年に塩竈ヴェネツィア計画を策定するなど、水産業から水産加工、また食産業への連携、食と地域資源を活用した交流都市を目指し、地域の持つ資源を最大限に活用し、問題把握、解決に努めてきており、平成14年度には「まちづくり総合支援事業」を導入し、これまでに道路整備状況にあわせて高質空間化など5路線について整備を行って

課題としては、交流人口の増大を図るため、地域資源を活用し、地域の魅力を最大限に発揮する必要がある。そのため鹽竈神社やマリゲート塩竈といった地域資源の連携強化を図り、個々の魅力の相乗効果、広がりのある交流空間を形成する必要がある。そのため、それら交流拠点を結ぶ中心軸（都市計画道路）をシンボルロードとして魅力ある道路整備を図り、回遊性強化による地域の相乗効果を高める。また、中心軸へ接続する道路についても同様に整備を図り、面的な地域全体の

回遊性強化を目指すと同時に、市計画道路整備済み区間のよう塩竈神社からマリゲート塩竈の回遊性強化を図るため、適切な休憩施設の配置、誘導するサインの整備を行い、都市計画道路整備済み区間のように、歩いてあっちへ行ったり、みたい」と感じさせるような都市景観を形成していくことである。

議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。

◇視察日 平成21年6月24日から26日

◇視察先 東京都大田区、新潟県妙高市

◇視察目的

本会議等のインターネット中継、陳情等の取り扱いについて及び新庁舎建設について、調査するため先進地視察する。

【東京都大田区】

昭和22年に、当時の大森区と蒲田区が一緒になって誕生したのが大田区である。面積は23区内第1位の約56km²。東京都の東南部にあり、東は東京湾に面し、北は品川・目黒区に、北西は世田谷区に、更に西と南は多摩川をはさんで神奈川県川崎市とそれぞれ隣接している。江戸期は農漁村で、特に海岸の大森・糎谷（こじや）・羽田地区では海苔

の養殖が昭和38年まで盛んに行われていた。また、東海道の街道筋にあたっていたため、人馬の往来でにぎわっていた。大正期以降は中小企業が進出し、低地部は住宅や工場が密集する商業・工業地域を形成し、京浜工業地帯の一部となっており、台地部は、関東大震災後住宅化が進み、田園調布・雪谷・久が原など比較的緑の多い住宅地となっている。臨海部は埋立地からなっており、羽田空港をはじめト

ラックターミナルやコンテナ埠頭、市場など物流施設のほか、工場、団地、野鳥公園など都市機能施設が整備されているところである。

この大田区議会がより開かれた議会を目指し、本会議等を区民に身近な場所で開催により提供することを目的に、平成7年第3回定例会より議事中継を開始している。中継内容は、本会議・予算特別委員会・決算特別委員会を大田区役所本庁舎1階ロビーで放送している。

その後、平成16年に議員より区議会のインターネット中継ができないかとの声があがり、事務局で検討を開始。東京23区で議事中継をしている荒川区、足立区、世田谷区へ視察に行き、荒川区の方法を参考にして現行のシステムを構築し、平成17年第1回定例会から配信を開始した。

大田区議会の陳情等の取り扱いについては、基本的に請願と同様の扱いをしてきたが、従来の取り扱いを尊重しつつ陳情制度の主旨を阻害しない範囲で審査除外基準を次のとおり定めている。①著しく個人、団体等を誹謗、中傷し、その個人、団体等の名誉棄損、信用失墜のおそれがあると判

断した陳情。②脅迫、恐喝等、公序良俗に反する用語の使用がある陳情。③郵送分の陳情。④住所・連絡先が不十分で連絡のとれない陳情。⑤同一期間内で概ね1年を経過していない同趣旨の陳情で、状況の変化がないと認められるもの。⑥マンション紛争等私人間で解決すべき内容を含む陳情。⑦既に願意が達成されていると思われる陳情。⑧その他議会の審査になじまないと議長が判断した陳情。以上この8項目に該当すると思われるものについては、議会運営委員会において協議決定し、委員会に審査付託しないというも

のである。平成20年での請願・陳情の受付件数は111件で付託されなかつた件数は9件であった。

大田区役所は新庁舎整備の新たな試みとして、区がバブル崩壊後テナントがひとつも集まらなかつた商業ビルを購入し、区庁舎として活用した。回廊状のショッピングモールが総合窓口と区民ロビーに、フィットネスクラブ及びプールとしての利用が計画された天井部分が自由に開閉し採光する



大田区議会での視察のようす

ることができると、区議会議場として生まれ変わらせるなど、商業ビルの持つ大空間を活かすことにより、日本一明るい議場となつている。執務室は間仕切りをなくした、ゆつたりとしたオープンスペースとして、省エネ対策、バリアフリー化などの最小限の改修で(約40億円)、最大の区民サービスができる区庁舎となつている。一般的に鉄筋コンク



商業ビルを改修した大田区議会の議場

リート造建築物の耐用年数は60年以上と言われているが、時代の変化に伴い機能的に不適応となるなどの理由によつて竣工後20〜30年程度で解体される場合も少なくない。それを内外装や設備の改修、必要に応じて構造補強などを施すことにより建物本体を有効利用することが、資源保護・廃棄物削減の観点からも求められている。大田区役所では、内外装仕上げと設備の改修によつて商業ビルを庁舎へ再生している。竣工年は1998年である。

また、その他、大田区役所に阿波踊り連(くすのき連)があるというので創設した経緯の説明を受けた。区内の商店街阿波踊り大会に区役所職員も参加して、地域の方々と一緒に地元を盛り上げていこうと平成2年に創設した。現在も商店街、自治会・町会や福祉施設のお祭りなど、様々なイベントを中心に年間約50回の出演依頼がある。区内のほか、高円寺、南越谷、川崎市など近隣自治体で行われる阿波踊り大会にも参加し、友好を深めている。高円寺阿波踊り大会では、平成13年に都知事賞、平成15年には都議会議員賞を受賞している。練習は、庁舎地下駐車場で行つているということである。

【新潟県妙高市】

平成17年に、新井市が妙高高原町、妙高村を編入合併し、市名については、地域を象徴する妙高山にちなみ妙高市として

妙高市は、新潟県の南西部に位置し、上越市、糸魚川市、長野県の長野市、飯山市などに接しており、日本百名山の妙高山、火打山、高妻山を有している。その裾野は広大な高原丘陵地帯を形成し、北東部には高田平野が広がり日本

海へと続いている。

当地域は、古くから北国街道の要衝であり、江戸時代には佐渡で産出された金を江戸に送るため北国街道が整備され、県境には「重き関所」の関川関所が置かれ、いわゆる「入り鉄砲・出女」を厳しく取り締まった所である。現在では、JR信越本線、上信越自動車道、国道18号線が整備されるとともに、2014年度末の開通を目指して北陸新幹線の工事が進んでいる。

その妙高市の市役所庁舎は、昭和33年に建設されたもので、庁舎が狭く分散されていること。施設・設備が老朽化、防災面に不安があることなど多くの問題を抱えていた。市町村合併による地域の拡大や人口増に伴い、行政の事務量や職員数が増加し、今以上の庁舎機能の分散化が進むことから、新たなまちづくりを総合的かつ効果的に推進し、一般的な行政運営を可能とするため、合併後の新市建設計画の一つとして新庁舎建設事業を位置付け合併特例債を活用して、整備を進めたものである。庁舎建設に関しての議会の動きは、大きな事業であるため議員全員で協議をすすめたほうが良いことから、特

別委員会は設置せず、基本構想・基本設計・実施設計の決定時など、必要に応じて行政側から全員協議会において説明、報告を行い、議論を交えて事業を進めた。

庁舎機能としては、①市民にわかりやすく、利用しやすい庁舎。市民税務課、健康福祉課、会計課の窓口部門を1階に配置するとともに、児童手当の申請などを1箇所で行えるようワンストップ窓口を設けている。②市民が集える庁舎。一階に市民活動や200人規模の講演会など多用途に利用できる多目的スペースを配置している。さら



妙高市議会における視察のようす

電設備を設置している。また、屋上の雨水や融雪水をトイレの洗浄水として再利用している。⑤IT化に対応できる庁舎。執務室をOAフロア（床から配線を取り出せるようにした二重床）とし、将来的なIT技術革新にも対応可能としている。また、サーバー室など高度なセキュリティが必要なしの電気鍵やネットワーク幹線の光ケーブル化をリースや別途工事により整備した。以

に一階の多目的スペースと2、3、4階の会議室、6階のスカイラウンジは、夜間・休日など市役所の業務時間外でも市民が利用できるようにしている。③安全・安心を確保した庁舎。災害時にも庁舎機能を維持できるように免震構造を採用するとともに、停電時の対応として自家発電設備を設置し、防災対策本部業務や窓口業務が行えるようにしている。④環境負荷に配慮した庁舎。吹き抜けによる自然換気を利用して、空調エネルギーの低減を図るとともに、自然エネルギーの有効活用を目指して南側の側面に、太陽光発電設備を設置している。

上のような庁舎機能を有した施設となっている。

その他、平成20年に妙高市議会議員倫理条例を制定した経緯を尋ねた。

平成19年に当市議会議員が公文書を偽造し、補助金を不正に受領したことから議員辞職となった事件があった。この事件を踏まえ、市議会議員が市民からの代表であることを自覚し、その負託にこたえるため、議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めることにより、議員の政治倫理の確立を図り、もって市民に信頼される公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的として制定された。

政治倫理基準としては、①市民全体の代表者として、その品位及び名誉を損なうような行為を慎み、その職務に關し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。②常に人格と倫理の向上に努め、その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。③政治活動に関して、法人その他の団体から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附を受けないものとし、議員の後援団体についても同様に取扱いをせざるよう

措置すること。④議員が行う寄附及びあいさつ状の頒布について公職選挙法の規定を遵守すること。⑤市又は市が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資している法人が行う工事の請負契約、業務の委託契約又は物品の購入契約に関して特定の業者のための推薦、紹介その他の有利な取り計らいをしないこと。⑥市の職員の公正な職務の執行を妨げ、その権限及び地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。⑦市の職員の採用、昇任又は人事異動に関して、不当に関与しないこと。

以上、7項目を掲げている。

編集後記

委員会の視察報告書を読まれた感想はいかがでしょう。視察をとおして他市の優れた点を学び、本市の市政に反映させていくことは大切な議員活動のひとつです。視察研修の成果は議員の一般質問にも反映され、市長に対して質疑、意見、提言を行っています。市民の皆様のご感想をお寄せください。